

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	103	事業名	包括的支援事業(地域支援事業等)	担当部課	福祉部長寿課
------	-----	-----	------------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	地域支援事業費
		施策の進め方	—		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	包括的支援事業
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	2	包括的支援事業
	その他(関係法令、要綱等)	介護保険法					
事業開始の背景、経緯等	高齢者のケアに関する地域の総合的なマネジメントのため、平成18年度に地域包括支援センターが設けられた。また、平成30年4月から全ての市町村で在宅医療・介護連携、認知症総合支援、地域ケア会議推進事業(新しい包括的支援事業)を開始することとなっている。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 介護保険法第115条の44第1項第2号から5号に定める事業を包括的支援事業として実施する。地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の業務を行う。医療と介護の連携を推進する事業、地域での認知症のケアを効果的に推進する事業、多職種による地域のケアマネジメントのあり方や課題を抽出する事業を行う。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主として市内在住の65歳以上の人						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにする。						
	事業を構成する事務事業	① 包括的支援事業(地域支援事業等)	現状維持	④				
		②		⑤				
		③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算 決算		47,194 45,915	57,579 46,992	68,151 64,347	80,986
人件費(B)	千円	決算		—	11,075	15,683		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		—	58,067	80,030		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 地域包括支援センターへの相談件数	件	目標	1,300	1,350	1,400	2,300	2,380
			実績	1,484	1,591	1,554	2,440	
	B		目標					
実績								
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 地域包括支援センターをハブとして地域の様々な主体をつなげ、連携していくことが必要である。

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 全市町村で行っている事業であるが、各市町村の地域の実情に応じた取り組みがなされている。新しい包括的支援事業の開始により、地域包括支援センターに求められる機能がふくらんでいる。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 高齢者増加に伴い、地域包括支援センターへの相談件数も増えており、目標は達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 独居高齢者や後期高齢者のみの世帯が増加しており、支援を必要とする人は増加傾向にあるが、事業にかけられるコストには限りがあり、間接的な支援者を増やしていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域のネットワークを構築し、多様な主体が高齢者のケアに携わる仕組みづくりを進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・5年後を目途として、本市としての地域包括ケアシステムのあり方の合意形成を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		包括的支援事業（地域支援事業等）									
番号	①	事務事業名	包括的支援事業（地域支援事業等）	款	3	項	2	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度		終了（予定）年度	—							

1. 事務事業の目的

対象・手段	<p>（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか）</p> <p>対象：主として市内在住の65歳以上の人 地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の業務を行う。 医療と介護の連携を推進する事業、地域での認知症のケアを効果的に推進する事業、多職種による地域のケアマネジメントのあり方や課題を抽出する事業を行う。</p>
意図	<p>（対象をどのような状態にしたいか）</p> <p>いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにする。</p>

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		47,194	57,579	68,151	80,986
		決算		45,915	46,992	64,347	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 包括的支援事業委託						49,191	千円
② 認知症地域支援推進委託						7,336	千円
③ 地域ケア会議推進事業委託						2,544	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地域包括支援センターへの相談件数	件	目標	1,300	1,350	1,400	2,300	2,380
		実績	1,484	1,591	1,554	2,440	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
<p>高齢者の総合相談を受け付け、地域のネットワークを活かして適切な支援に結びつける。</p> <p>また、平成29年3月開始の新しい総合事業により、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援体制を構築する。</p>							

（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など）

全市町村で行っている事業であるが、各市町村の地域の実情に応じた取組がなされている。新しい包括的支援事業の開始により、地域包括支援センターに求められる機能がふくらんでいる。

5. 前年度からの改善状況

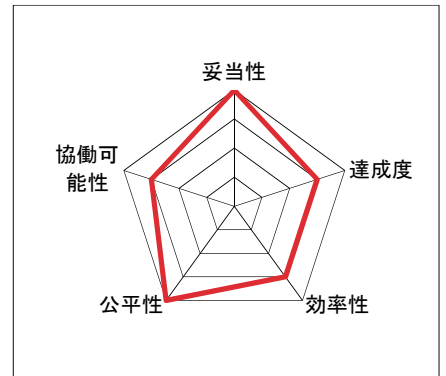
＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞

※新規行政評価対象

（何をどのような状態に改善したのか）

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど）

地域包括支援センターを中心として、市民や専門職の結びつきが強まりつつある。

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど）

独居高齢者や後期高齢者のみの世帯が増加しており、支援を必要とする人は増加傾向にあるが、事業にかけられるコストには限りがあり、間接的な支援者を増やしていく必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など）

地域のネットワークを構築し、多様な主体が高齢者のケアに携わる仕組みづくりを進める。